

申 立 書

大阪ものづくり中小企業支援事業実行委員会

会 長 様

私（当社）は、下記の1から5までのいずれにも該当しないことを申立てます。
なお、いずれかに該当することとなった場合には、直ちにその旨を届け出ます。
また、1から5までのいずれかの該当の有無等に関して調査が必要となった場合には、大阪ものづくり中小企業支援事業実行委員会が求める必要な情報又は資料を遅滞なく提出するとともに、その調査に協力し、調査の結果、該当することが判明した場合には、『大規模展示商談会活用事業（出展支援事業）「第25回機械要素技術展」における共同出展』の決定の全部又は一部を取り消されても、何ら異議の申し立てを行いません。

- 1 暴力団（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律第2条第2号に規定する「暴力団」をいう。）
- 2 暴力団員（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律第2条第6号に規定する「暴力団員」をいう。）
- 3 暴力団密接関係者（大阪府暴力団排除条例第2条第4号に規定する「暴力団密接関係者」をいう。）
- 4 法人にあっては罰金の刑、個人にあっては禁錮以上の刑に処せられ、その執行を終わり、又はその執行を受けることがなくなった日から1年を経過しない者
- 5 公正取引委員会から私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律第49条に規定する排除措置命令又は同法第62条第1項に規定する納付命令を受け、その必要な措置が完了した日又はその納付が完了した日から1年を経過しない者

なお、第三者に当該事業の全部又は一部を行わせる場合には、第三者が上記各号のいずれかに該当することとなった場合又はいずれかに該当していたことが判明した場合にその旨を直ちに届け出ます。

令和2年 月 日

住所（所在地）

名 称

代表者職・氏名

⑨

（法人は登記印、個人は実印を押印してください）